



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 アイダエンジニアリング株式会社

コード番号 6118

URL <https://www.aida.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 利彦

問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長

(氏名) 鶴川 裕光 (TEL) 042(772) 5231

定時株主総会開催予定日 2023年6月27日

配当支払開始予定日 2023年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	68,795	10.1	1,540	△38.5	1,710	△29.7	1,295	44.5
2022年3月期	62,466	7.5	2,505	△32.7	2,432	△35.1	896	△31.9

(注) 包括利益 2023年3月期 1,477百万円(△41.5%) 2022年3月期 2,526百万円(△44.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	21.70	21.67	1.7	1.5	2.2
2022年3月期	15.02	14.99	1.2	2.2	4.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	116,287	78,043	67.0	1,305.47
2022年3月期	113,933	78,664	68.4	1,304.89

(参考) 自己資本 2023年3月期 77,951百万円 2022年3月期 77,901百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△1,129	△1,884	△2,166	30,508
2022年3月期	5,905	△2,828	△1,533	35,030

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	25.00	25.00	1,601	166.5	1.9
2023年3月期	—	—	—	30.00	30.00	1,921	138.3	2.3
2024年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00		49.8	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,000	11.9	2,350	228.0	2,450	210.4	1,800	263.1	30.14
通期	72,000	4.7	4,700	205.2	4,900	186.5	3,600	177.9	60.29

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料12ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項」の「(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	69,448,421株	2022年3月期	69,448,421株
② 期末自己株式数	2023年3月期	9,736,558株	2022年3月期	9,748,838株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	59,703,426株	2022年3月期	59,695,511株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	37,591	10.8	798	△21.8	1,390	△7.9	1,280	—
2022年3月期	33,916	△6.0	1,021	△67.7	1,510	△60.8	△5	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	21.45		21.42					
2022年3月期	△0.10		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	76,087		59,956		78.7	1,002.57		
2022年3月期	78,278		61,031		77.9	1,020.79		

(参考) 自己資本 2023年3月期 59,865百万円 2022年3月期 60,940百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載している業績予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページの「経営成績等の概況」をご覧ください。

当社は、2023年5月25日に証券アナリスト・機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 2023年3月期連結業績予想と実績値との差異に関して .....	4
(5) 連結子会社における貸倒引当金の計上について .....	4
(6) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. 補足情報 .....	16
(1) 受注の状況 .....	16
(2) 役員の変動 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、コロナ禍からの正常化が進み回復基調にありますが、インフレの高止まり、ロシア・ウクライナ問題の長期化、エネルギー不足、自動車産業等における半導体不足の影響等で減速局面にあります。今後も金融引き締めによる更なる景気下押しや、米中対立等の地政学的リスクも懸念され、依然として先行きは不透明な状況です。

鍛圧機械製造業界におきましては、国内の堅調な需要を反映し、当連結会計年度の受注は前期比7.0%増の153,309百万円（一般社団法人日本鍛圧機械工業会プレス系機械受注額）となりました。

このような状況の下、当社グループの当連結会計年度の受注高は、電気自動車関連の需要拡大に支えられ過去最高の83,994百万円（前期比7.2%増）となり、受注残高も年度末としては過去最高の70,343百万円（同27.6%増）となりました。

売上高については、電気自動車関連の需要増加や為替影響等により68,795百万円（同10.1%増）となりました。

利益面では、原材料費、外注費、物流費等の原価高騰や貸倒引当金の計上等により、営業利益は1,540百万円（同38.5%減）、経常利益は1,710百万円（同29.7%減）となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度において計上した海外子会社における減損やコロナに伴う操業縮小損失の剥落に加え、当連結会計年度における政策保有株式の売却益や海外子会社清算益等により1,295百万円（同44.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

日本：プレス機械の売上が堅調に推移し、売上高は41,648百万円（前期比9.1%増）となりましたが、セグメント利益は原材料費増加等に伴う粗利率の低下等により455百万円（同43.2%減）となりました。

中国：中・小型プレス機械の売上が増加し、売上高は11,021百万円（前期比24.5%増）となりましたが、セグメント利益は貸倒引当金の計上により149百万円の損失（前期は741百万円のセグメント利益）となりました。

アジア：プレス機械とサービスの売上の増加と円安の影響により、売上高は10,676百万円（前期比39.6%増）となり、セグメント利益は909百万円（同22.0%増）となりました。

米州：サービスの売上の増加及び円安の影響により、売上高は16,792百万円（前期比21.1%増）となりましたが、セグメント利益は原材料費や外注費の高騰に伴う粗利率の低下等によりほぼ横ばいの286百万円（同6.2%増）となりました。

欧州：サービスの売上の増加及び円安の影響により、売上高は12,864百万円（前期比1.6%増）となり、セグメント利益は粗利率の改善により227百万円（同104.9%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産については、前連結会計年度末に比べて2,353百万円増加し、116,287百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少4,521百万円、受取手形、売掛金及び契約資産・電子記録債権といった売上債権の増加4,747百万円、棚卸資産の増加4,291百万円、投資有価証券の減少1,282百万円、保険積立金の減少1,319百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて2,974百万円増加し、38,244百万円となりました。主な要因は、契約負債の増加3,316百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて620百万円減少し、78,043百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は67.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末と比べ4,521百万円減少し、30,508百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により使用した資金は1,129百万円（前連結会計年度は5,905百万円の収入）となりました。主な要因は、収入として税金等調整前当期純利益1,964百万円、減価償却費1,847百万円、支出として売上債権の増加1,284百万円、棚卸資産の増加3,310百万円等であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は1,884百万円（前連結会計年度は2,828百万円の支出）となりました。主な要因は、支出として有形及び無形固定資産の取得2,373百万円等であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は2,166百万円（前連結会計年度は1,533百万円の支出）となりました。主な要因は、支出として配当金の支払額1,601百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	68.5	71.1	71.2	68.4	67.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.2	39.5	55.1	55.4	42.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	134.6	115.4	38.7	44.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	77.4	126.0	228.5	304.4	—

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の額を使用しております。

(4) 2023年3月期連結業績予想と実績値との差異に関して

2023年2月14日に公表しました2023年3月期通期連結業績予想と本日公表の実績値との差異につきましては、以下のとおりであります。

① 2023年3月期通期連結業績予想と実績値との差異 (2022年4月1日～2023年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 70,000	百万円 2,600	百万円 2,700	百万円 1,900	円 銭 31.82
実績値 (B)	68,795	1,540	1,710	1,295	21.70
増減額 (B-A)	△1,204	△1,059	△989	△604	—
増減率 (%)	△1.7	△40.8	△36.7	△31.8	—
(参考) 前期実績 (2022年3月期)	62,466	2,505	2,432	896	15.02

② 差異の理由

中国における連結子会社の貸倒引当金繰入額の計上852百万円 (販管費) と一部プレス機械の売上計上のズレ込みにより営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益については当初予想を下回りました。貸倒引当金計上の内容は下記をご参照ください。

(5) 連結子会社における貸倒引当金の計上について

当社の連結子会社である会田工程技術有限公司が同社の中国の取引先に有している債権につき取立不能又は取立遅延のおそれが生じたため、貸倒引当金を計上することとしましたのでお知らせいたします。

1. 当該取引先の概要

当該取引先については、法的整理などの事実は発生していないため、当該取引先の事業継続への影響等を勘案し、名称等の公表は差し控えさせていただきます。

2. 回収不能又は回収遅延が生じた経緯

会田工程技術有限公司が当該取引先に納入したプレス機械代金の一部1,625百万円につき当該取引先が資金不足に陥り、回収遅延が生じるようになったため、2021年3月期において756百万円の貸倒引当金を計上のうえ、財産保全の処置を進めてまいりましたが、昨年度主要サプライヤーに対し提案された自主再建計画は不成立となり、現時点で資金調達の展望が見通せない状況にあるうえ、保全可能な財産は限定的であることから、債権回収に向けての不確実性が高まったと総合的に判断し、2023年3月期に貸倒引当金を追加計上することといたしました。

3. 当該取引先に対する債権 (求償権) の種類、金額及び連結純資産に対する割合 (%)

売上債権 1,625百万円 2.1%

(6) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、売上高は720億円、営業利益は47億円、経常利益は49億円、親会社株主に帰属する当期純利益は36億円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,031	30,510
受取手形、売掛金及び契約資産	17,690	22,506
電子記録債権	1,087	1,018
製品	4,135	4,387
仕掛品	13,019	17,022
原材料及び貯蔵品	4,420	4,456
前渡金	1,719	2,222
未収入金	489	526
未収消費税等	846	1,220
その他	302	487
貸倒引当金	△1,040	△1,837
流動資産合計	77,703	82,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,709	26,737
減価償却累計額	△18,481	△19,222
建物及び構築物（純額）	7,227	7,514
機械装置及び運搬具	18,849	20,479
減価償却累計額	△13,822	△15,092
機械装置及び運搬具（純額）	5,027	5,387
土地	7,263	7,297
建設仮勘定	1,437	234
その他	3,925	4,245
減価償却累計額	△3,418	△3,665
その他（純額）	506	580
有形固定資産合計	21,462	21,015
無形固定資産		
投資その他の資産	1,179	1,961
投資有価証券	10,469	9,186
保険積立金	1,891	571
退職給付に係る資産	820	633
繰延税金資産	285	268
その他	153	161
貸倒引当金	△32	△32
投資その他の資産合計	13,588	10,788
固定資産合計	36,230	33,765
資産合計	113,933	116,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,137	6,942
電子記録債務	2,888	2,536
短期借入金	1,094	582
1年内返済予定の長期借入金	—	500
未払金	1,612	1,329
未払法人税等	175	345
未払費用	1,128	1,089
契約負債	12,091	15,407
製品保証引当金	497	615
賞与引当金	1,020	961
役員賞与引当金	22	14
受注損失引当金	211	180
その他	1,270	1,381
流動負債合計	28,150	31,887
固定負債		
長期借入金	1,500	1,000
長期末払金	924	1,005
繰延税金負債	2,336	1,870
株式給付引当金	510	649
退職給付に係る負債	1,456	1,451
資産除去債務	9	9
その他	380	369
固定負債合計	7,119	6,356
負債合計	35,269	38,244
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,831	7,831
資本剰余金	12,836	13,007
利益剰余金	55,511	55,205
自己株式	△5,250	△5,247
株主資本合計	70,927	70,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,815	3,994
繰延ヘッジ損益	△295	△173
為替換算調整勘定	2,365	3,463
退職給付に係る調整累計額	87	△130
その他の包括利益累計額合計	6,973	7,155
新株予約権	91	91
非支配株主持分	671	—
純資産合計	78,664	78,043
負債純資産合計	113,933	116,287



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	62,466	68,795
売上原価	51,574	57,168
売上総利益	10,892	11,627
販売費及び一般管理費	8,386	10,087
営業利益	2,505	1,540
営業外収益		
受取利息	36	96
受取配当金	202	298
その他	79	122
営業外収益合計	318	517
営業外費用		
支払利息	18	8
支払手数料	22	80
為替差損	269	172
欧州事業再編費用	19	—
その他	62	85
営業外費用合計	391	347
経常利益	2,432	1,710
特別利益		
固定資産売却益	10	8
投資有価証券売却益	6	146
操業停止又は縮小に関わる助成金収入	22	7
子会社清算益	—	117
特別利益合計	39	280
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	56	14
操業停止又は縮小に伴う損失	123	6
減損損失	492	—
子会社清算損	—	3
その他	46	—
特別損失合計	718	26
税金等調整前当期純利益	1,753	1,964
法人税、住民税及び事業税	772	790
法人税等調整額	75	△121
法人税等合計	848	668
当期純利益	904	1,295
非支配株主に帰属する当期純利益	8	—
親会社株主に帰属する当期純利益	896	1,295

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	904	1,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54	△821
繰延ヘッジ損益	△156	122
為替換算調整勘定	1,955	1,098
退職給付に係る調整額	△123	△218
その他の包括利益合計	1,621	181
包括利益	2,526	1,477
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,518	1,477
非支配株主に係る包括利益	8	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,831	12,423	55,963	△4,838	71,379
会計方針の変更による累積的影響額			△85		△85
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,831	12,423	55,877	△4,838	71,293
当期変動額					
剰余金の配当			△1,263		△1,263
親会社株主に帰属する当期純利益			896		896
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				1	1
株式給付信託に対する自己株式の処分		412		△412	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	412	△366	△412	△366
当期末残高	7,831	12,836	55,511	△5,250	70,927

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,869	△139	410	210	5,351	91	683	77,505
会計方針の変更による累積的影響額							△14	△99
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,869	△139	410	210	5,351	91	668	77,405
当期変動額								
剰余金の配当								△1,263
親会社株主に帰属する当期純利益								896
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								1
株式給付信託に対する自己株式の処分								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53	△156	1,955	△123	1,621	—	2	1,624
当期変動額合計	△53	△156	1,955	△123	1,621	—	2	1,258
当期末残高	4,815	△295	2,365	87	6,973	91	671	78,664

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,831	12,836	55,511	△5,250	70,927
当期変動額					
剰余金の配当			△1,601		△1,601
親会社株主に帰属する当期純利益			1,295		1,295
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株式給付信託に対する自己株式の処分				3	3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		171			171
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	171	△305	3	△131
当期末残高	7,831	13,007	55,205	△5,247	70,796

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,815	△295	2,365	87	6,973	91	671	78,664
当期変動額								
剰余金の配当								△1,601
親会社株主に帰属する当期純利益								1,295
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								—
株式給付信託に対する自己株式の処分								3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								171
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△821	122	1,098	△218	181	—	△671	△489
当期変動額合計	△821	122	1,098	△218	181	—	△671	△620
当期末残高	3,994	△173	3,463	△130	7,155	91	—	78,043

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,753	1,964
減価償却費	1,833	1,847
減損損失	492	—
固定資産売却損益 (△は益)	△10	△6
固定資産除却損	56	14
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6	△146
子会社清算損益 (△は益)	—	△113
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14	745
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△80	△67
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	△8
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	3	89
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	57	△13
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△30	△32
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	29	138
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	85	△46
受取利息及び受取配当金	△238	△395
支払利息	18	8
売上債権の増減額 (△は増加)	7,137	△1,284
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,542	△3,310
仕入債務の増減額 (△は減少)	455	△240
その他の資産の増減額 (△は増加)	△8	193
その他の負債の増減額 (△は減少)	△245	125
その他	△1,321	△434
小計	7,439	△974
利息及び配当金の受取額	237	392
利息の支払額	△19	△10
法人税等の支払額	△1,752	△537
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,905	△1,129
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,682	△1,914
有形固定資産の売却による収入	8	718
無形固定資産の取得による支出	△511	△459
投資有価証券の取得による支出	△659	△99
投資有価証券の売却による収入	9	367
定期預金の預入による支出	△66	△342
定期預金の払戻による収入	71	345
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△500
その他	1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,828	△1,884
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△261	△563
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4	△2
自己株式の売却による収入	1	3
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,263	△1,601
非支配株主への配当金の支払額	△5	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,533	△2,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,786	659
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,330	△4,521
現金及び現金同等物の期首残高	31,700	35,030
現金及び現金同等物の期末残高	35,030	30,508

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、鍛圧機械とこれに付帯する装置等の製造及び販売並びにサービス等付随業務の単一事業であります。国内においては当社が主体となり、海外においては中国、アジア(主にシンガポール、マレーシア)、米州(主にアメリカ)、欧州(主にイタリア)の各現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製造及び販売並びにサービスの体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「アジア」、「米州」及び「欧州」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失の数値であります。セグメント間の取引は会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	アジア	米州	欧州	計		
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高								
①プレス機械	14,388	6,851	2,633	10,997	9,573	44,443	—	44,443
②サービス	5,545	1,591	1,528	2,640	2,558	13,865	—	13,865
③その他	4,034	55	13	—	53	4,156	—	4,156
小計	23,968	8,498	4,175	13,638	12,185	62,466	—	62,466
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,219	353	3,470	231	472	18,747	△18,747	—
計	38,188	8,851	7,646	13,869	12,658	81,213	△18,747	62,466
セグメント利益	802	741	745	269	110	2,670	△164	2,505
セグメント資産	82,809	12,796	11,705	10,355	13,096	130,763	△16,829	113,933
その他の項目								
減価償却費	999	200	280	176	178	1,835	△1	1,833
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,153	55	512	66	52	1,839	—	1,839

(注) 1 売上高の調整額はセグメント間取引高の消去額であり、セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額であり、セグメント資産の調整額はセグメント間債権債務の消去額等であり、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	アジア	米州	欧州	計		
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高								
① プレス機械	14,909	9,190	4,265	12,814	8,296	49,476	—	49,476
② サービス	5,383	1,388	1,973	3,529	3,095	15,370	—	15,370
③ その他	3,866	20	27	1	32	3,948	—	3,948
小計	24,160	10,599	6,265	16,345	11,424	68,795	—	68,795
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,487	422	4,410	446	1,440	24,207	△24,207	—
計	41,648	11,021	10,676	16,792	12,864	93,003	△24,207	68,795
セグメント利益又は損失 (△)	455	△149	909	286	227	1,729	△189	1,540
セグメント資産	83,898	14,684	12,489	12,144	16,223	139,441	△23,153	116,287
その他の項目								
減価償却費	1,118	126	211	193	197	1,846	0	1,847
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,938	65	587	62	148	2,801	—	2,801

(注) 1 売上高の調整額はセグメント間取引高の消去額であり、セグメント利益又は損失 (△) の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額であり、セグメント資産の調整額はセグメント間債権債務の消去額等であり、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額等であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益並びに算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,304.89円	1,305.47円
1株当たり当期純利益	15.02円	21.70円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	14.99円	21.67円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	78,664	78,043
普通株式に係る純資産額 (百万円)	77,901	77,951
差額の主な内訳		
新株予約権 (百万円)	91	91
非支配株主持分 (百万円)	671	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	69,448	69,448
普通株式の自己株式数 (千株)	9,748	9,736
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数の数 (千株)	59,699	59,711

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	896	1,295
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	896	1,295
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	59,695	59,703
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた親会社株主に帰属する 当期純利益調整額の主要な内訳 (百万円)	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の内訳 (千株)	新株予約権 普通株式	新株予約権 普通株式
普通株式増加数 (千株)	94	81
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要 (千株)	新株予約権 普通株式	新株予約権 普通株式
	10	20

3. 「1 1株当たり純資産額の算定上の基礎」の「普通株式の自己株式数」においては、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式（前連結会計年度末4,348,700株、当連結会計年度末4,335,948株）を自己株式として会計処理していることから、当該株式を控除して算出しております。

4. 「2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎」の「普通株式の期中平均株式数」においては、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式（前期の期中平均株式数3,538,746株、当期の期中平均株式数4,344,746株）を自己株式として会計処理していることから、当該株式を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

#### 4. 補足情報

##### (1) 受注の状況

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額（百万円）	対前期増減率 （%）	金額（百万円）	前年度末増減率 （%）
日本	29,065	0.6	23,718	26.1
中国	17,124	31.1	17,512	59.4
アジア	7,340	11.5	5,306	25.4
米州	16,309	△6.5	10,688	△0.3
欧州	14,154	14.4	13,117	26.3
合計	83,994	7.2	70,343	27.6

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 役員の変動

①代表者の変動 該当者はおりません。

②その他の役員の変動

新任取締役候補者

取締役（社外取締役） 角 紀代恵（現 島田法律事務所 客員弁護士）

(注) 上記の変動は2023年6月27日開催予定の第88回定時株主総会で正式に決定する予定です。